

テクノプロ・グループ決算説明資料 (2016年6月期 第3四半期)

テクノプロ・ホールディングス株式会社

2016/4/28

目次

	Page
I : 業績概要	1
II : KPI分析	6
i : 技術者数	6
ii : 売上単価	10
III : 株主還元	11
IV : ファイナンスの概要	12

* 本説明資料では、第3四半期連結累計期間を「3Q累計」、第3四半期連結会計期間を「3Q」と記載

** 会計数値について、単位未満は切捨処理にて記載

*** KPIについては「その他」事業分野を除く数値を記載

2016年6月期 第3四半期の業績概要

- 2015年7月31日発表の業績予想を据え置き。

(百万円：切捨)

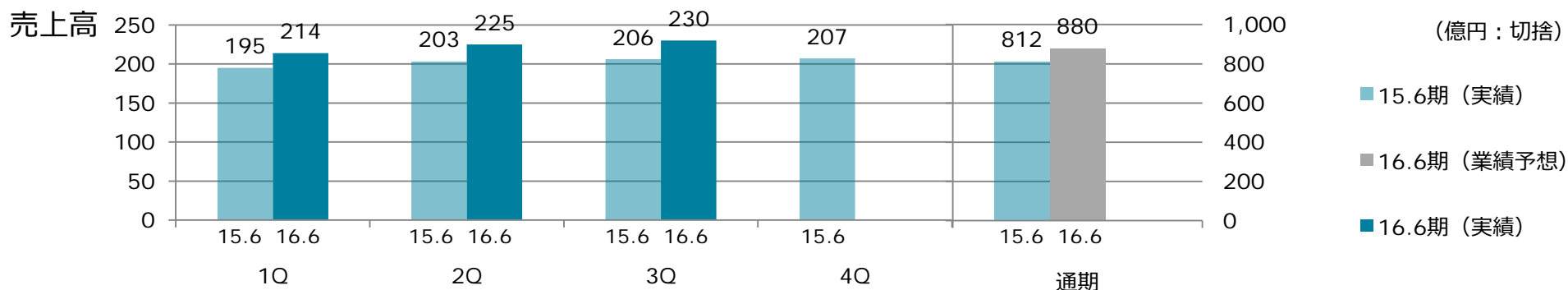
項目	第3四半期実績					FY2016通期				
	15.6 3Q累計 (実績)	進捗率	16.6 3Q累計 (実績)	進捗率	前年同期比	16.6 3Q (実績)	前年同期比	15.6 通期 (実績)	16.6 通期 (予想)	前年比
売上高	60,467	74%	67,013	76%	+10.8%	23,023	+11.7%	81,241	88,000	+8.3%
売上総利益	14,310	75%	15,991	76%	+11.7%	5,550	+13.8%	19,081	21,000	+10.1%
売上総利益率	23.7%		23.9%			24.1%		23.5%	23.9%	
販売費及び一般管理費	8,465	72%	9,349	72%	+10.4%	3,196	+11.3%	11,797	12,900	+9.3%
対売上収益比率	14.0%		14.0%			13.9%		14.5%	14.7%	
営業利益	5,872	81%	6,679	82%	+13.7%	2,335	+15.2%	7,283	8,100	+11.2%
営業利益率	9.7%		10.0%			10.1%		9.0%	9.2%	
税引前当期利益	5,526	81%	6,437	84%	+16.5%	2,259	+17.5%	6,832	7,700	+12.7%
当期（四半期）利益	5,325	77%	6,225	82%	+16.9%	2,135	+19.5%	6,875	7,600	+10.5%
1株当たり当期利益	156.28		182.11		-	62.29	-	201.76	222.86	-
1株当たり配当金	-		-		-	-	-	100.88	111.52	-

* 本説明資料では、売上収益を「売上高」と記載

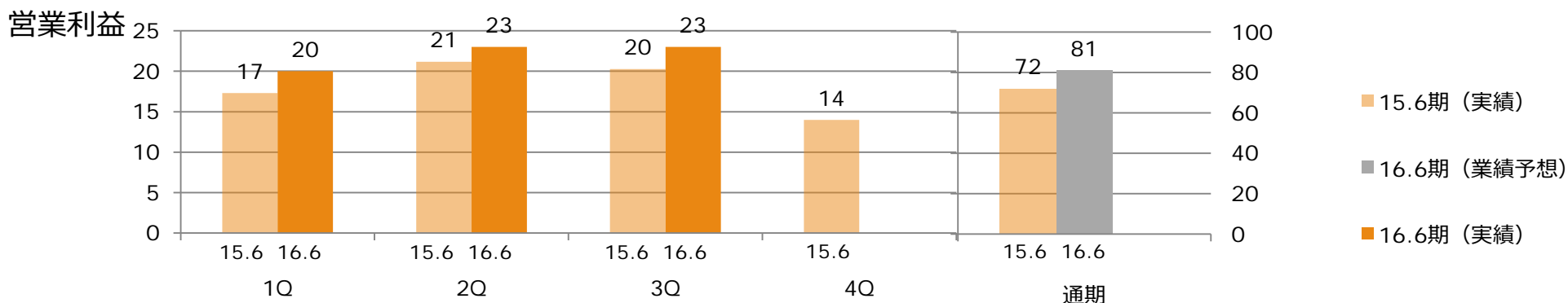
** 3Q累計実績における法人所得税費用を算定するにあたり、4月18日付の第三者割当増資後の見積り実行税率を適用（概算）

四半期推移

- 通期業績予想に対する進捗率は、売上高76%、営業利益82%と前年同期よりも進捗率が微増。



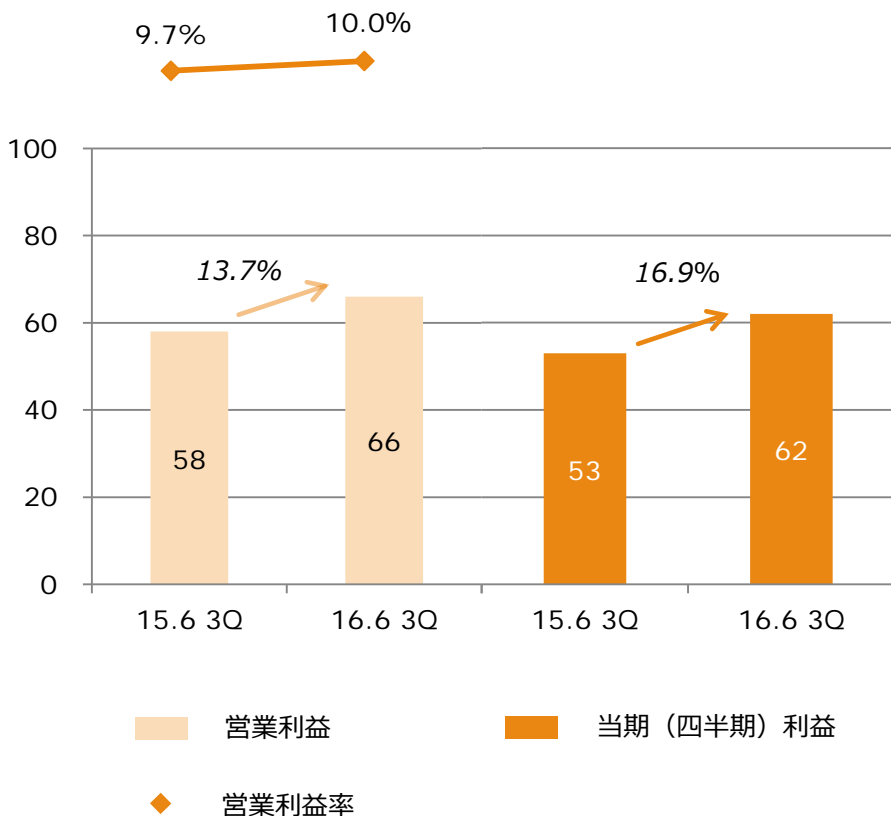
通期売上高比	24%	24%	25%	26%	25%	26%	26%	
前年同期比	9.7%		11.0%		11.7%			



通期営業利益比	24%	25%	29%	29%	28%	29%	19%	
営業利益率	8.9%	9.4%	10.4%	10.4%	9.8%	10.1%	6.8%	9.0% 9.2%
前年同期比	15.9%		10.5%		15.2%			

2016年6月期 第3四半期の損益の状況

(億円：切捨)



	15.6 3Q累計	16.6 3Q累計	前年同期 増減額	前年同期比
売上高	604	670	+65	+10.8%
技術者増加要因			+50	
単価上昇要因			+12	
その他			+4	
売上原価	461	510	+48	+10.5%
売上原価率	<u>76.3%</u>	<u>76.1%</u>	<u>-0.2%</u>	
技術者増加要因			+39	
その他			+10	
売上総利益	143	159	+16	+11.7%
売上総利益率	<u>23.7%</u>	<u>23.9%</u>	<u>+0.2%</u>	
販管費	84	93	+8	+10.4%
対売上高比率	<u>14.0%</u>	<u>14.0%</u>	<u>-0.0%</u>	
その他収益 — その他費用	0	0	+0	
営業利益	58	66	+8	+13.7%
金融収益	0	0	-0	
金融費用	3	2	-1	
税引前当期（四半期）利益	55	64	+9	+16.5%
法人所得税費用	2	2	+0	
当期（四半期）利益	53	62	+8	+16.9%

2016年6月期 第3四半期のCFとBSの状況

- 配当金の支払い51億円、借入金返済11.5億円、子会社の取得による支出等により現預金増減額は△15億円。
- 2社（PCA(株)、(株)オンザマーク）の子会社化に伴いのれんが増加。
- 自己資本比率は38.3%へ改善。

15/6		16/3	
		(億円：切捨)	
現預金 108	借入金 166	現預金 93	借入金 161
のれん 292	有給引当金 34	のれん 299	有給引当金 35
	その他負債 168		その他負債 172
繰延税金資産 25	資本合計 219	繰延税金資産 35	資本合計 227
その他資産 162		その他資産 168	
資産合計 587	負債及び資本合計 587	資産合計 595	負債及び資本合計 595

* 今期子会社化したPCA(株)、オンザマーク(株)のBSについて、連結対象としております。

D/E レシオ： 0.8倍
 ネットD/E レシオ： 0.3倍
 自己資本比率： 37.4%

16.6 3Q累計 CF

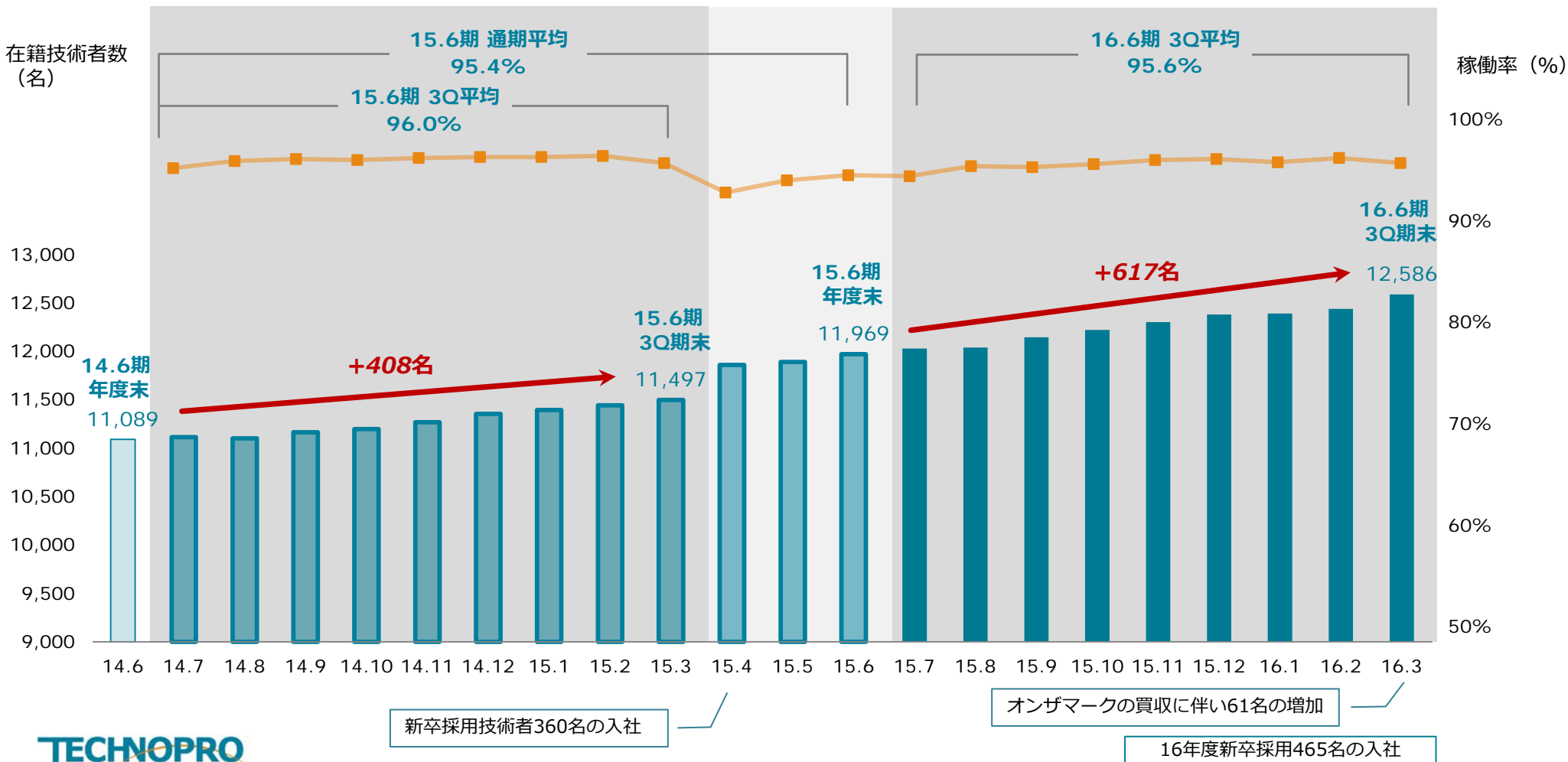
・ 営業CF	55億円
・ 投資CF	△7億円
・ 財務CF	△62億円
現預金増減額	△15億円

D/E レシオ： 0.7倍
 ネットD/E レシオ： 0.3倍
 自己資本比率： 38.3%

FCF 47億円

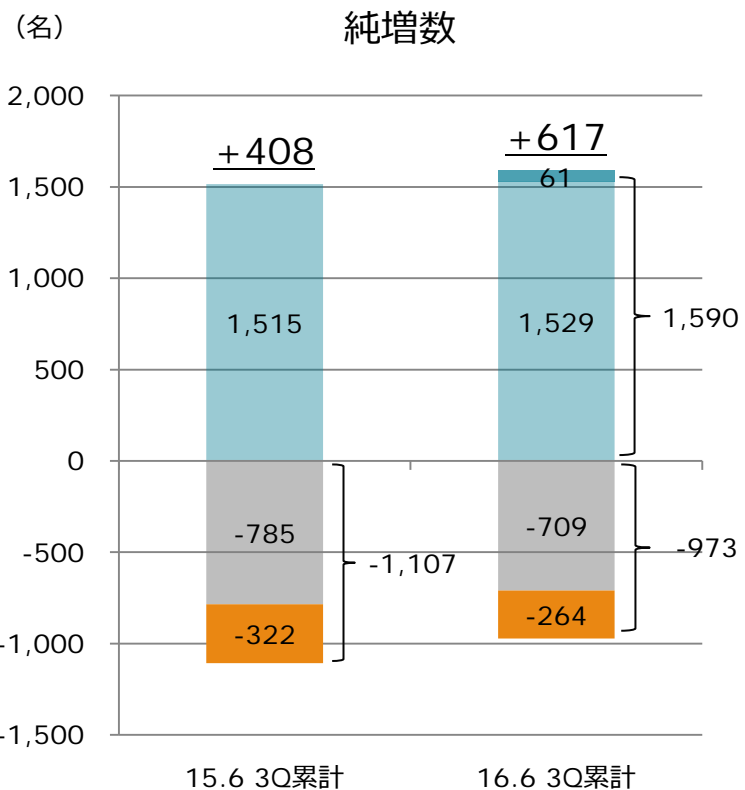
技術者数・稼働率

- 16.6 3Q期末の在籍技術者数は 12,586名、前年度末からの純増数は 617名（前年同期比+51.2%）。
- 16.6 3Q累計平均稼働率は 95.6%と適正水準である95%台を維持。



採用/退職の前年同期比較

- 採用数は 1,529名（前年同期比+ 0.9%）。
- 退職率は 7.7%。退職率の低下及び(株)オンザマークの人員の増加により純増数は伸長。



(前年同期増減 / 前年同期比)

■ (株)オンザマーク	61名	(2016年3月に連結子会社化)
■ 採用数	1,529名	(+ 14名 / + 0.9%)
■ 退職者数	709名	(△ 76名 / △ 9.7%) 退職率は、前年同期 (9.3%) より減少し7.7%
■ 契約満了者等	264名	(△ 58名 / △ 18.0%)

技術領域別稼働技術者数

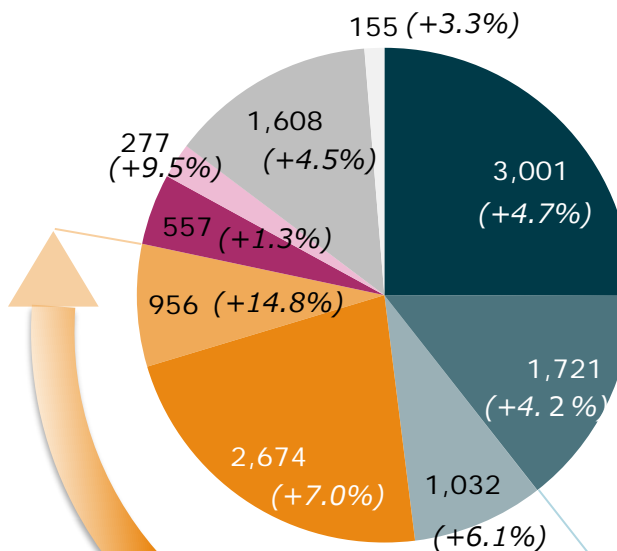
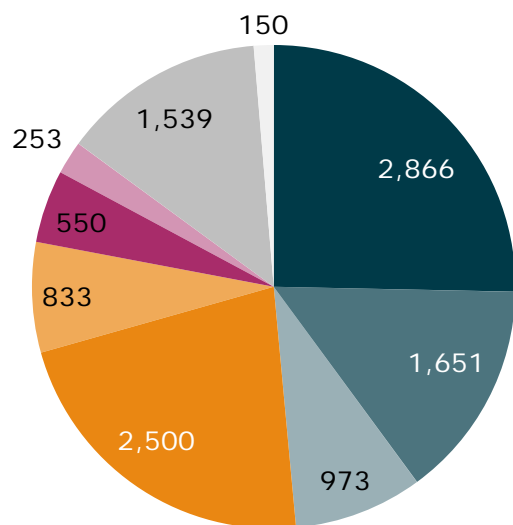
- 全ての技術領域で稼働技術者が増加。
- IT技術者の不足傾向が継続し、特にITインフラ領域が増加。

2015年6月末

2016年3月末

(名)

9ヶ月



- 機械
- 電気・電子
- 組込制御
- ソフト開発・保守
- ITインフラ
- 化学
- 生化学
- 建設
- その他

IT技術者が
占める割合：38.9%

* カッコ内は増減率
** オンザマークは含めていない

産業別稼働技術者数

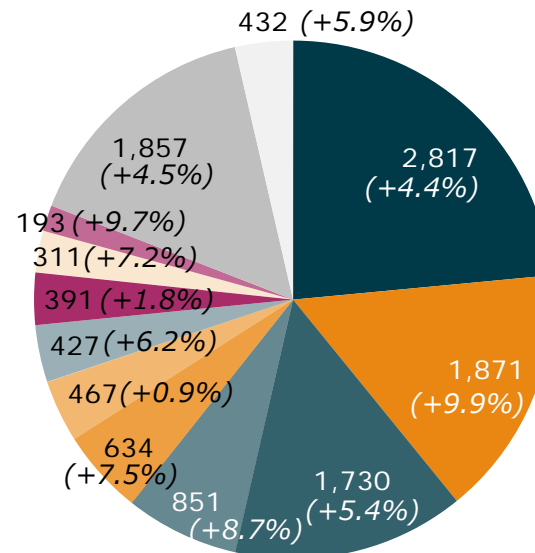
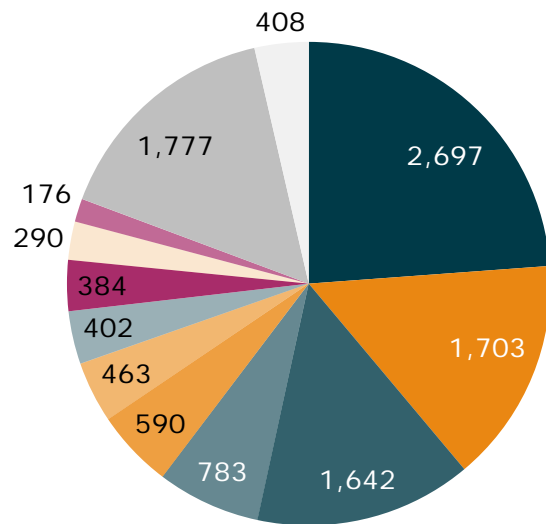
- 全ての産業領域において稼働技術者が増加。

2015年6月末

2016年3月末

(名)

9ヶ月



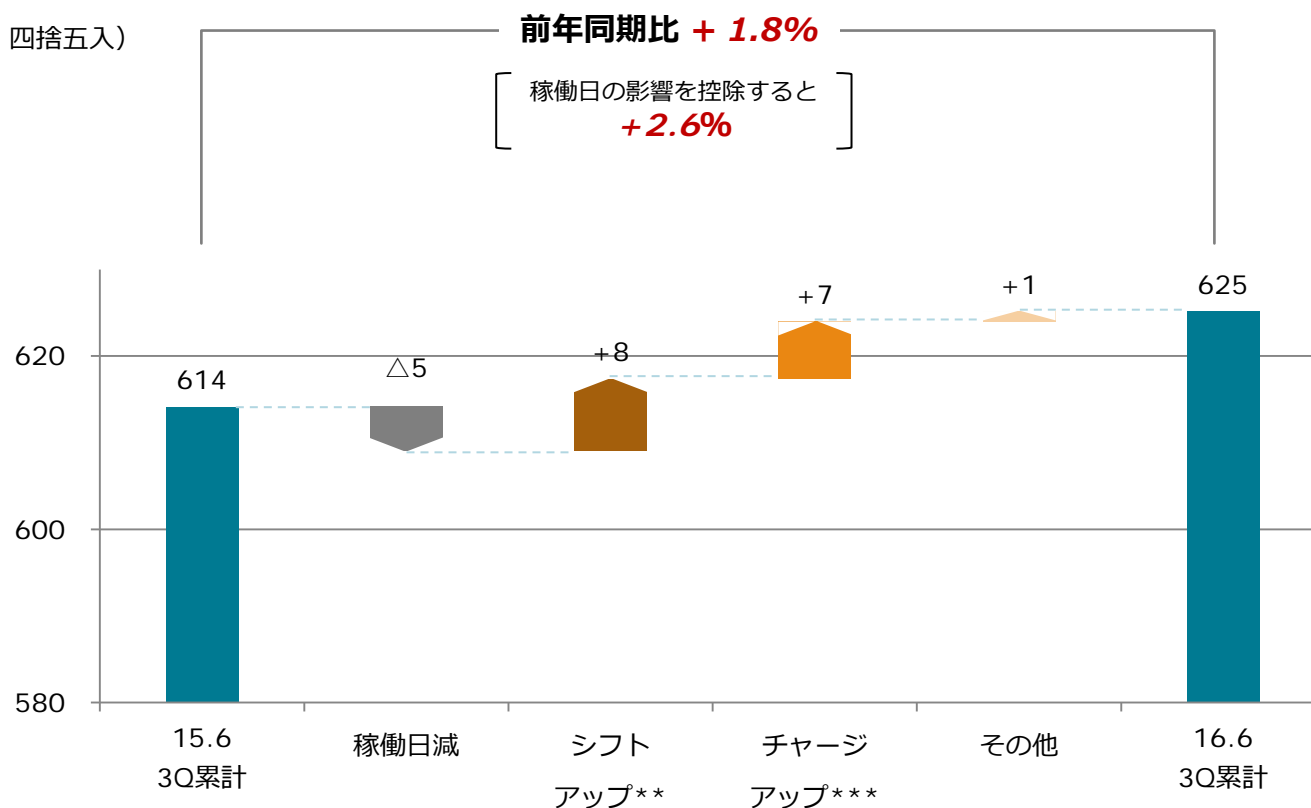
- 輸送用機器
- 情報産業
- 産業用機械
- 電子部品
- 電力/ガス/公共
- 民生品
- 医療用機器
- 素材・材料
- 金融・証券
- 医薬・化成品
- 建築・プラント
- その他

* カッコ内は増減率
** オンザマークは含めていない

売上単価推移（累計）

- 売上単価*は 625千円（前年同期 +11千円/月）であり、上昇率は 1.8%。
- 前年同期より、稼働日が3.1日間少ないことにより 5千円/月の単価減少。
- シフトアップにより 8千円/月、チャージアップにより 7千円/月の単価上昇。

(千円：四捨五入)



* 売上単価
: 技術者一人当たりの1カ月の平均売上。
技術者の契約単価に残業代等を加算した金額に相当。

** シフトアップ
: 配属先を変更することによる売上単価向上。

*** チャージアップ
: 同一配属先での契約更新時の売上単価向上。

2016年6月期の配当予想

- 連結配当性向50%、年間配当予想111.52円。前回発表の業績予想を据え置き。
- 2016年4月22日株価終値3,195円をベースに算定した予想配当利回りは3.49%。

(円/株)

	16.6期
中間配当 (実施済)	50.00
期末配当 (予想)	61.52
EPS (予想)	222.86
配当性向	50%

ファイナンスの概要（2016年4月1日開示）

<目的／効果>

- ① M&Aによる**成長投資資金**の確保
- ② **財務体質の強化**（のれんをカバーする純資産確保の早期化）
- ③ 中期経営計画期間における**法人所得税費用の平準化**



	新株式 第三者割当 (完了)	TIP（行使許可条項付ターゲット ・イシュー・プログラム）		合計
		第2回新株予約権	第3回新株予約権	
発行/行使価額	3,073円	3,450円	4,500円	-
調達予定金額	430百万円	6,900百万円	2,925百万円	10,255百万円
目的である株式数	140,000株	2,000,000株	650,000株	2,790,000株
新株予約権期間	-	2年		-
議決権希薄化率	0.4%	5.9%	1.9%	8.2%
キャンセルの可否		1カ月前までの割当先への通知により可能		-
行使許可		割当先は、当社が許可した場合のみ 新株予約権を行使可能		-

（前提）

既存株主様への十分な配慮
（希薄化によるデメリット
を低減）



- EPSの継続的増加を企図
- 株価上昇で初めて希薄化
 - 当社は、株価が行使価額を一定割合安定的に上回る状況において権利行使を許可

TIPに関する再確認

TIPの事実認識のおさらい 正

- 新株式第三者割当のみ実現済
- 140千株／希薄化率**0.4%**

- “行使価額を**一定割合安定的に上回る**株価”と
“当社による**許可**”が行使前提

- 希薄化率は最大で**8.2%**
- 割当先は株価上昇への**インセンティブ**
- 割当先の権利行使後の保有株式について、売却先を当社より指定することも可能

- TIPは資本政策のオプションを拡げる**柔軟性**が高い商品
 - 当社は追加費用無く発行価額でキャンセル可能
 - 好条件のデットファイナンスによる調達に置き換えも可能

よくあるご質問/ご見解 誤

『希薄化が即時に発生』

『株価が行使価額に達すると希薄化が必ず発生』

『行使価額3,450円が株価の上値を抑える』

『新株予約権はキャンセル不可』

免責事項

当社は、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき、本資料を作成していますが、本資料の正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれていますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、複製または転送等を行わないようお願いいたします。

TECHNOPRO